一生涯のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group
第一生命 年金通信
特別勘定☆NEWS
No.2017－6
第１号

2017 年 4 月 10 日
特別勘定運用部

# 特別勘定第 1 特約総合口
# 2017 年度長期･短期基本ポートフォリオについて

特別勘定第 1 特約総合口の長期基本ポートフォリオおよび短期基本ポートフォリオにつきましては、毎年度、見直しの検討を行っております。2017 年度につきましては、以下のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

## ○長期基本ポートフォリオ

**2017年度**

| | ウェイト | 期待収益率 |
|---|---|---|
| 国内債券 | 31% | 0.55% |
| 国内株式 | 26% | 5.90% |
| 外国債券 | 13% | 1.80% |
| 外国株式 | 26% | 6.30% |
| 短期資産 | 4% | 0.10% |
| 合計 | 100% | 3.58% |

**2016年度**

| | ウェイト | 期待収益率 |
|---|---|---|
| 国内債券 | 32% | 0.80% |
| 国内株式 | 25% | 6.30% |
| 外国債券 | 13% | 2.10% |
| 外国株式 | 25% | 7.30% |
| 短期資産 | 5% | 0.25% |
| 合計 | 100% | 3.94% |

## ○短期基本ポートフォリオ

**2017年度**

| | ウェイト |
|---|---|
| 国内債券計 | 29% |
| 国内債券 | 25% |
| 為替ヘッジ外債 | 4% |
| 国内株式 | 31% |
| 外国債券 | 11% |
| 外国株式計 | 26% |
| 外国株式 | 24% |
| アジア新興国株式 | 2% |
| 短期資産 | 3% |
| 合計 | 100% |

**2016年度**

| | ウェイト |
|---|---|
| 国内債券計 | 30% |
| 国内債券 | 24% |
| 為替ヘッジ外債 | 6% |
| 国内株式 | 30% |
| 外国債券 | 11% |
| 外国株式計 | 26% |
| 外国株式 | 24% |
| アジア新興国株式 | 2% |
| 短期資産 | 3% |
| 合計 | 100% |

※　長期基本ポートフォリオは 10 年程度、短期基本ポートフォリオは 1 年を前提としております。

第一生命保険株式会社

(1) 長期基本ポートフォリオについて

- 中長期的な経済構造、マーケット環境の変化に鑑み、各資産の期待収益率を引き下げました。
- 各資産の期待収益率引き下げを踏まえ、ポートフォリオ全体の収益率を一定程度維持する観点から、国内株式、外国株式のウェイトをそれぞれ＋1%引き上げ、国内債券、短期資産のウェイトを▲1%引き下げました。

(2) 短期基本ポートフォリオについて

- 市場見通し等を踏まえ、国内債券合計を▲1%引き下げ（国内債券のうちヘッジ外債のウェイトを▲2%引き下げ、国内債券を＋1%引き上げ）、国内株式を＋1%引き上げました。

（参考）当面の市場見通し

- 国内債券 ～ 海外金利の上昇を受け国内金利の上昇圧力は高まっているものの、日銀の「長短金利操作付き量的質的金融緩和」等を背景に、年を通じて長期金利の上昇は小幅なものに留まると見ています。日銀は現行政策を当面維持するものと見られますが、特に海外金利に連れた超長期ゾーンの金利上昇には留意が必要です。
- 国内株式 ～ 堅調な企業業績や財政拡張への期待感から、日本株は堅調な動きが継続すると予想しています。下値では日銀による買い支え期待も根強く、底堅い動きが継続する見通しです。但し、米国政策期待の剥落、欧州政治動向等の外部要因を契機としたリスクオフには引き続き警戒が必要です。
- 外国債券 ～ 米国大統領選挙以降、景気回復への期待感等から米長期金利は大幅に上昇しましたが、トランプ大統領の経済政策の実行性には不透明な部分も多く、足下では金利上昇ペースは一服しています。同氏による経済政策の実行性、FRBによる金融政策動向を睨みつつ、米長期金利はじり高の動きを見込んでいます。
- 外国株式 ～ 堅調な経済環境に加え、トランプ大統領の企業減税や財政拡張を伴う経済政策に対する期待感から、米国を中心に株価は高値圏で推移しています。今後も好調なマクロ指標を背景に底堅い展開を見込みますが、トランプ大統領の政策への期待感剥落や、欧州の政治的混乱には注意が必要です。
- 短期資金 ～ 日銀による強力な金融緩和政策を背景に、本邦短期金利は0%近傍での推移が続いています。当面の間、国内のインフレは低位安定が続くとみられ、大胆な政策変更は行われないと考えられることから、短期金利は現行水準が続く見通しです。
- 外国為替 ～ 足下では、米金利の落ち着きとともにドル高は一服していますが、今後も利上げに伴う内外金利差の拡大や堅調な米経済がドルを下支えすると見ています。一方でトランプ政権の保護主義政策に対する懸念等、ドル売り圧力も生じつつあり、当面はレンジ推移の局面が続く見通しです。

※ 見通しは随時変更となる可能性があります。

以　上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

**【手数料について】**

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式ロは1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

**■手数料率表**

| ●確定給付企業年金保険<br>●厚生年金基金保険（Ⅱ） | 総合ロ | 第2総合ロ | 債券総合ロ | 債券総合ロﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型 | 年金債務対応総合ロ | 円貨建公社債ロ | 円貨建株式ロ1・2型 | 円貨建株式ロﾊﾞｯｼﾌﾞ型 | 外貨建公社債ロ | 外貨建公社債ロ為替ﾍｯｼﾞ型 | 外貨建株式ロ | 外貨建株式ロﾊﾞｯｼﾌﾞ型 | 外貨建株式ロ新興国型 | 短期資金ロ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限　（1,000万円以下の部分） | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限　（500億円超 の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合ロ | 第2総合ロ | 債券総合ロ | 債券総合ロﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型 | 年金債務対応総合ロ | 円貨建公社債ロ | 円貨建株式ロ1・2型 | 円貨建株式ロﾊﾞｯｼﾌﾞ型 | 外貨建公社債ロ | 外貨建公社債ロ為替ﾍｯｼﾞ型 | 外貨建株式ロ | 外貨建株式ロﾊﾞｯｼﾌﾞ型 | 外貨建株式ロ新興国型 | 短期資金ロ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限　（10億円以下の部分） | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.430% | 0.480% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限　（500億円超 の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※手数料=各ロの(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合ロ、債券総合ロ、債券総合ロハイブリッド型および年金債務対応総合ロにおける私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

**【特別勘定特約　第2総合ロについて】**

第2総合ロの投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　債券総合ロについて】**

債券総合ロの投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　債券総合ロハイブリッド型について】**

債券総合ロハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　年金債務対応総合ロについて】**

年金債務対応総合ロの投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

**【損失発生リスクとその発生理由】**

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

**【ご留意事項】**

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

**第一生命保険株式会社**
**東京都千代田区有楽町1－13－1**
**電話 03（3216）1211（大代表）**